

京都府の雇用失業情勢

＝令和3年7月内容＝

令和3年8月31日
京都労働局職業安定部

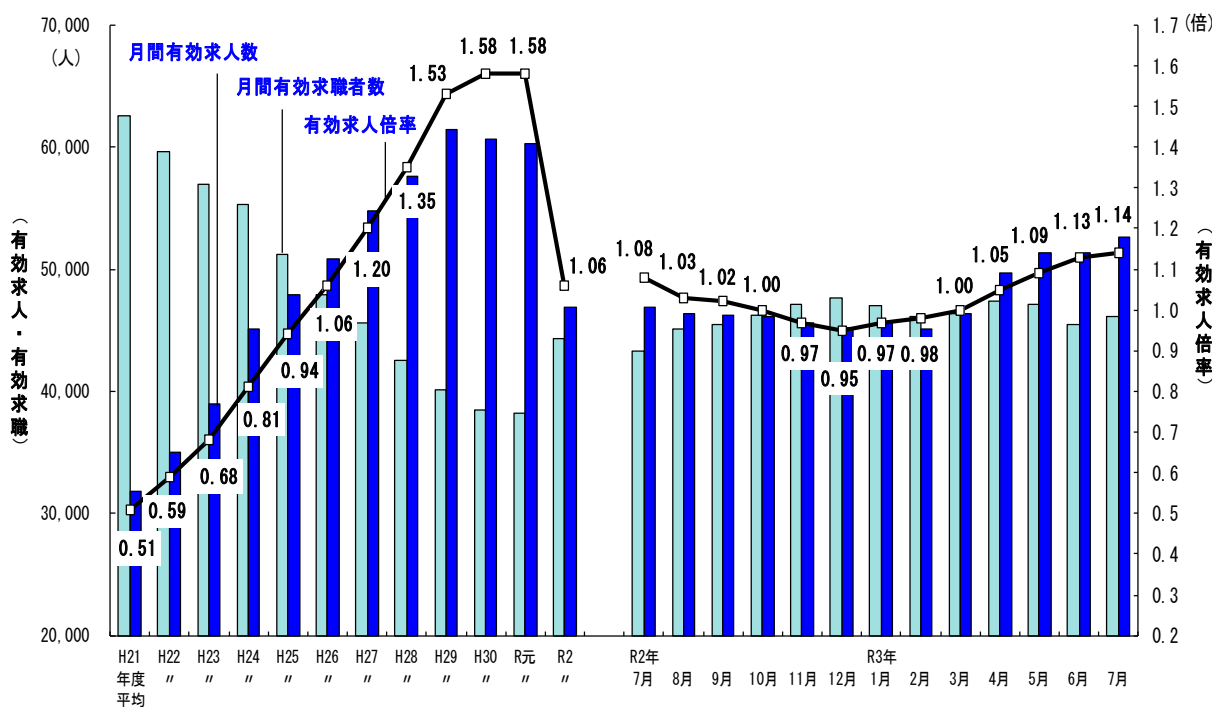
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は52,570人で、前月より2.3%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は46,154人で、前月より1.5%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.16倍で、前月より0.36ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.87倍で、前年同月より0.07ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和3年7月末の雇用保険被保険者数は773,032人で、前年同月と同水準となった。

就職件数は2,058件と前年同月比で5.6%減となった。また、就職率は26.0%となり、前年同月差0.6ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和3年7月の雇用保険受給者実人員は10,407人と前年同月比3.4%減となり、受給資格決定件数は2,038人と前年同月比で29.5%減となった。

新規求職者は、前年同月比7.7%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同40.4%減となり、自己都合離職者についても同12.6%減少した。在職者は同2.9%増となり、全体では同7.7%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和3年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で2.3%増加し、有効求職者数も同1.5%増加した結果、1.14倍で、前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で6.1%減少し、新規求職者数は同9.6%増加した結果、2.16倍となり、前月より0.36ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で9.8%増となったが、その要因は、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で46.1%増加した。

【京都労働局 令和3年8月31日公表資料参照のこと】

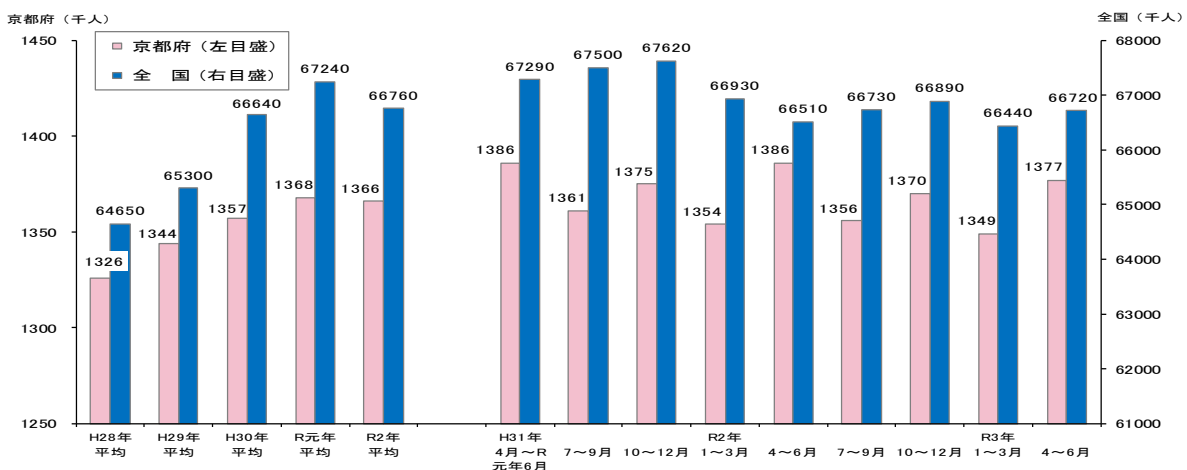
3 その他の主な指標

京都府内の令和3年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.9%と前年同期差0.3ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 4.1万人と前年同期比10.8%増加。
- (3) 就業者数 137.7万人と前年同期比0.6%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和3年7月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と前月より0.1ポイント改善した（男性は3.1%、女性は2.4%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（季節調整値）は190万人と前月より12万人減少した。なお、原数値は191万人と前年同月差6万人減少。
- 前月と比べ就業者は42万人増加、雇用者は9万人増加、非労働力人口は31万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和3年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍であり、前月より0.02ポイント上昇。

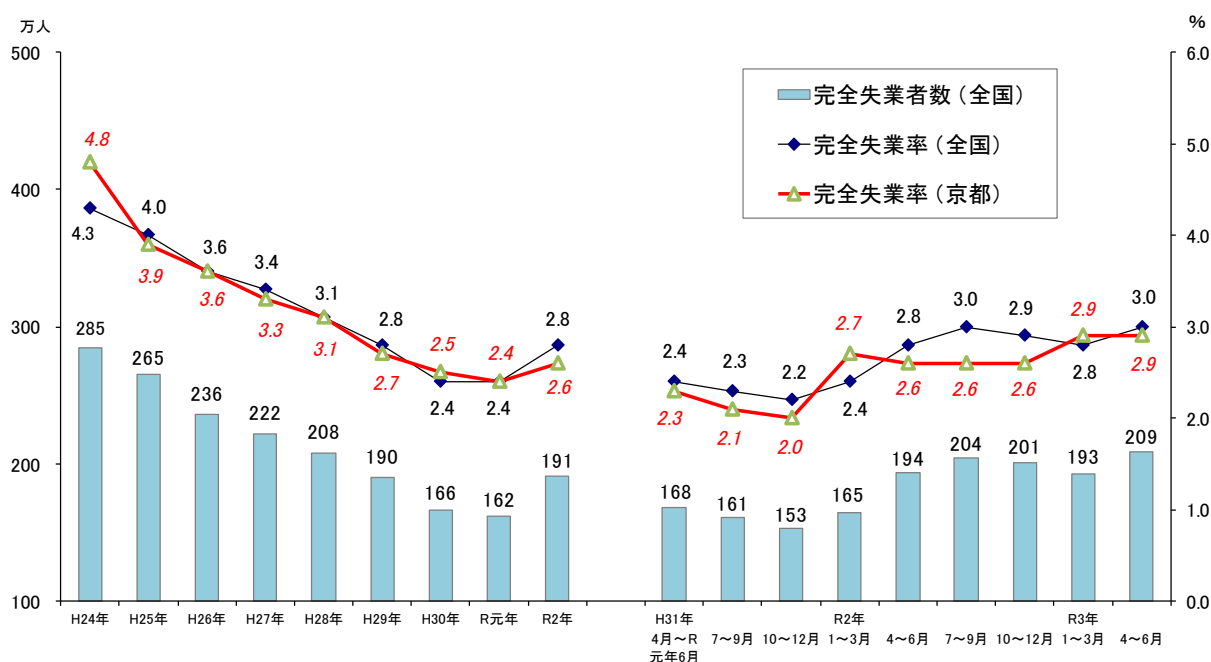
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は1.98倍で、前月より0.10ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は令和元年12月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は78万人と前月比1.1%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和3年8月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和3年7月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R3/ 4~6月	年率換算1.3% (1次速報値)
	実質国内総生産成長率	0.3		
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,708	R3/7	前月は6,666万人 前月差42万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,984	R3/7	前月は5,975万人 前月差9万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 190	R3/7	男性119万人・女性74万人 (原数値は191万人) 前月差12万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.8	R3/7	前月より0.1ポイント改善 前月は2.9%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 1.98	R3/7	前月より0.10ポイント低下 前月は2.08倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.15	R3/7	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.13倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,843,896	R3/7	前年同月44,471,345人、前年同月比0.8%増加 前月は44,854,811人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 102,043	R3/7	前年同月134,949件、前年同月比24.4%減少 前月は115,151件
	受 給 者 実 人 員	人 485,281	R3/7	前年同月533,170人、前年同月比9.0%減少 前月は477,573人
	受 給 率	% 1.07	R3/7	前年同月1.18%、前年同月差0.11ポイント低下 前月は1.05%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 137.7	R3/ 4~6月	前年同期138.6万人、前年同期比0.6%減少 前期は134.9万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 4.1	R3/ 4~6月	前年同期3.7万人、前年同期比10.8%増加 前期は4.1万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.9	R3/ 4~6月	前年同期2.6%、前年同期差0.3ポイント上昇 前期は2.9%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.16	R3/7	前月より0.36ポイント低下 前月は2.52倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.14	R3/7	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.13倍
	(原数値) う ち 中 高 年 齢 者	倍 0.65	R3/7	前年同月0.65倍、前年同月と同水準 前月は0.63倍
	(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 0.63	R3/7	前年同月0.65倍、前年同月差0.02ポイント低下 前月は0.61倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 773,032	R3/7	前年同月773,134人、前年同月と同水準 前月は772,312人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,038	R3/7	前年同月2,889件、前年同月比29.5%減少 前月は2,450件 (速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 10,407	R3/7	前年同月10,776人、前年同月比3.4%減少 前月は10,158人
	受 給 率	% 1.33	R3/7	前年同月1.37%、前年同月差0.04ポイント低下 前月は1.30%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和2年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均 (モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 17,313	R3/7	前年同月15,772人、前年同月比9.8%増加 前月は19,646人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 49,174	R3/7	前年同月44,529人、前年同月比10.4%増加 前月は48,553人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,929	R3/7	前年同月8,591件、前年同月比7.7%減少 前月は8,118件	
	うち中高年(一般)	件 2,098	R3/7	前年同月2,314件、前年同月比9.3%減少 前月は2,083件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 46,749	R3/7	前年同月43,971人、前年同月比6.3%増加 前月は48,181人	
	うち中高年(一般)	人 12,625	R3/7	前年同月11,721人、前年同月比7.7%増加 前月は12,936人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 46,650	R3/7	前年同月45,800事業所、前年同月比1.9%増加 前月は46,529事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,531	R3/7	前年同月5,926件、前年同月比6.7%減少 前月は5,200件	
	就 職 件 数	件 2,058	R3/7	前年同月2,181件、前年同月比5.6%減少 前月は2,388件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 26.0	R3/7	前年同月25.4%、前年同月差0.6ポイント上昇 前月は29.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 19.5	R3/7	前年同月19.0%、前年同月差0.5ポイント上昇 前月は22.7%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.1	R3/7	前年同月13.5%、前年同月差1.4ポイント低下 前月は11.9%	
	R3年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.13	R3/3	前年同月3.42倍、前年同月差0.29ポイント低下
		就 職 内 定 率	% 96.7	R3/3	前年同月96.0%、前年同月差0.7ポイント上昇
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.24	R2/6	全国2.15% 令和元年6月は2.23% (全国は2.11%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,566,641	R3/8	令和3年8月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 16,656	R3/7	5か月連続プラス 前年同月比5.5%増加	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 18	R3/7	前年同月27件、前年同月比33.3%減少 前月は18件	
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 99.9	R3/7	前年同月比0.3%の下落 前月比0.1%の上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)